

以上をまとめると、商工自営業においては、被害総額こそ少ないものの、被害総額の年商に対する割合は大きく、少しでも被害を受ければ多大な影響につながり、転業・廃業に至っていることが明らかになった。

また、産業労働者・サービス関連従事者の職場では、被害総額及び被害総額の年商に対する割合が大きく、従業員の転退職につながったことがわかった。

#### 4) 震災後の年商／売上げの変化とその理由 (問 27)

- ・商工自営業は、1997年以降は、9割が年商・売上を減らしており、どの職業よりも震災と不況の両方の影響を受け、厳しい経済状況におかれていた。
- ・年商・売上の増加理由は、1996年までは、震災による需要増が9割であったが、1997年以降は、営業努力の成果が6割、震災による需要増が2割であった。

震災前に比べ、年商・売上が、震災後どのように変化していったのかを質問した。

質問では、震災後を、「震災による影響が大きいと考えられる震災発生後の2年間(1995年～1996年)」と「全国的な景気低迷に見舞われた震災3年後から調査時点(1997年～2003年)」の2つの時期に分類し、それぞれについて「この期間において、あなたのお勤めになっている事務所・会社の年商・売上は、震災前と比べてどのような変化があったか」「またそのような年商・売上になった理由としてどのようなことが考えられるか」を尋ねた。(問 27)

##### ①全体傾向

年商・売上の変化の全体傾向をみると(図8)、「1995～96年」よりも「1997年以降」の方が、売上げが減少していることがわかった。

特に「1997年以降」については、「年商が3割以上減少している」と回答した人が、1995～96年よりも8.4%多い30.7%と、全体の3割を占めていることがわかった。

また「震災前より増加」「震災と同程度」は、両方あわせて21.4%と、1995年～96年より10.8%も減少していることがわかった。

##### ②職業別の状況

職業別にみると、商工自営業が、震災の影響、不況の影響を大きく受けて、厳しい経済状況の中におかれていることが明らかになった。

商工自営業は、「1995年～96年」では、年商の「3割以上減少」が37.8%、「1～3割減少」が34.1%と、減少の割合が最も大きい職業であった。さらに1997年以降になると、「年商の3割以上減少」が65.9%、「年商の1～3割減少」が20.7%と、あわせて9割近い人々が「年商が減少した」と回答していた。

また、産業労働者についても、会社の年商が減少したと回答した人が、1995年～96年に51.2%(3割以上減少23.2%、1～3割減少28.0%)であったのが、1997年以降では68.0%(3割以上減少32.1%、1～3割減少35.9%)と増加しており、震災の影響に加え、不況の影響も大きく受けていることがわかった。

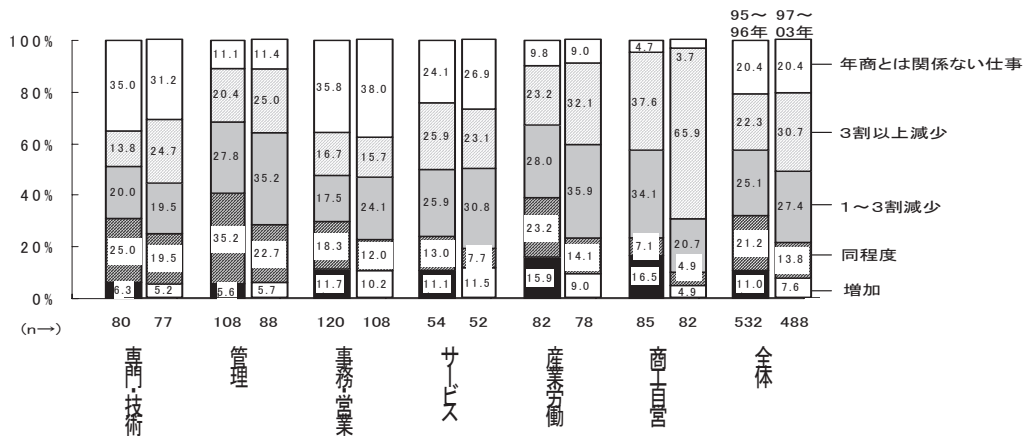


図8： 年商・売上げの変化

### ③年商・売上げの変化の理由

各時期における年商・売上げの変化の理由をたずねたところ(図9)、「1995年～96年」においては、「日本全体の不況の影響を受けた(59.6%)」「商圏が変わった(45.1%)」「建物・設備が破壊された(34.5%)」が大きな理由としてあげられていたが、「1997年以降」になると、「日本全体の不況の影響を受けた」が全体の8割(81.4%)と大部分を占め、「商圏が変わった(37.5%)」が続いた。

年商・売上げの増加理由については、「1995年～96年」においては、「震災による需要増」が約9割(87.9%)を占めていたが、「1997年以降」になると、「震災による需要増」は2割程度(18.9%)となった。この時期に年商・売上げを伸ばしているのは、各企業等における「営業努力の成果(62.2%)」であり、震災特需等の要因は、震災後約2年でほとんどなくなっていたことが明らかになった。

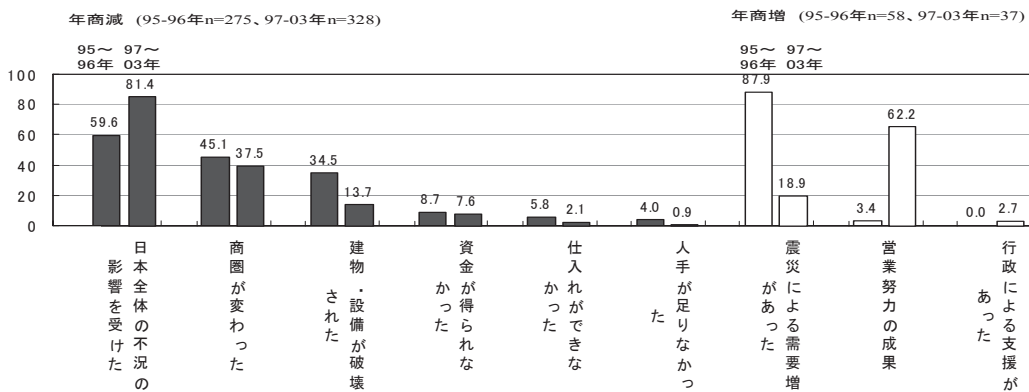


図9： 年商・売上げ変化の理由